

## 学生確保の見通し等を記載した書類（目次）

(1) 収容定員を変更する組織の概要	1
① 収容定員を変更する組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）	1
② 収容定員を変更する組織の特色	1
(2) 人材需要の社会的な動向等	4
① 収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	4
（ア）入学定員充足率の推移と入学者の動向	4
（イ）就職率・専門職就職率	4
（ウ）卒業時の質保証（卒業時満足度調査・卒業生調査・就職先調査）	5
（エ）18歳人口の減少と大学・短期大学進学率	5
（オ）短期大学の入学動向	6
（カ）山梨県内の短期大学の入学動向と大学（教育分野）の入学動向	6
（キ）教育分野の有効求人倍率・正規雇用率	6
② 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	7
③ 収容定員を変更する組織の主な学生募集地域	7
④ 既設組織の定員充足の状況	7
(3) 学生確保の見通し	8
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	8
ア 既設組織における取組とその目標	8
イ 収容定員を変更する組織における取組とその目標	9
ウ 当該取組の実績に基づく、収容定員を変更する組織での入学者の見込み数	10
② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	10
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	10
イ 競合校の入学志願動向等	11
ウ 収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）	11
エ 学生納付金等の金額設定の理由	11
③ 先行事例分析	11
④ 学生確保に関するアンケート調査	11
⑤ 人材需要に関するアンケート調査等	12
(4) 収容定員を変更する組織の定員設定の理由	14

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### (1) 収容定員を変更する組織の概要

#### ① 収容定員を変更する組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）

収容定員を変更する組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地
山梨学院短期大学保育科	110	—	220	山梨県甲府市酒折二丁目4番5号

#### ② 収容定員を変更する組織の特色

食物栄養科、保育科、専攻科保育専攻からなる山梨学院短期大学（以下、「本学」と略記する。）は、「智と情と勇気をそなえ、実践を貴んで、社会に貢献する人間を育成する」という教育理念のもと、栄養士、製菓衛生師、保育士、幼稚園教諭、小学校教諭等、「食と健康」「教育と児童福祉」の分野で「社会に貢献しうる」専門職の養成に努めてきた。このたび、「学則変更の趣旨等を記載した書類」に述べたように、2025（令和7）年度における入学者選抜から保育科における入学定員・収容定員を以下の通り変更することを届け出る。

#### 入学定員・収容定員の変更の内容

区 分		変 更 後				変 更 前	
		2026（令和8）年 4月1日～		2025（令和7）年 4月1日～		～2025（令和7）年 3月31日	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
届出分	保 育 科	<u>110</u>	<u>220</u>	<u>110</u>	<u>240</u>	<u>130</u>	<u>280</u> * <sup>1</sup>
既設分	食 物 栄 養 科	70	140	70	140	70	150* <sup>2</sup>
	専 攻 科 保 育 専 攻	25	50	25	50	25	50
合 計	短 期 大 学 体 全 学 体	<u>205</u>	<u>410</u>	<u>205</u>	<u>430</u>	<u>255</u>	<u>480</u>

\* 下線は変更部分

\*1 保育科は2024（令和6）年4月1日から入学定員を変更（150人→130人 △20人）

\*2 食物栄養科は2024（令和6）年4月1日から入学定員を変更（80人→70人 △10人）

本学は建学の精神を「一、徳を樹つること」「一、実践を貴ぶこと」とし、本学全体の教育理念を「智と情と勇気をそなえ、実践を貴んで、社会に貢献する人間を育成する」と定めたいえ、本学全体の教育目標について以下のとおり定めている。

## 本学全体の教育目標

1. 深い知性、豊かな感性、高い品性を備えた人間の育成
  - (1) 知的好奇心、探求心をもって学ぶ姿勢の形成
  - (2) 現代社会と生きるうえでの見識と幅広い視野の獲得
  - (3) 芸術を通じた豊かな感性と健康な心身の形成
  - (4) 人と社会に対する奉仕的精神、倫理観の醸成
2. 時代の変化に対応し、創造性豊かに生きる人間の育成
  - (1) 国際化・情報化等の社会の進展に対応する力の形成
  - (2) 日本文化の理解に立ち、異文化を尊重する心の形成
  - (3) 地域社会の課題をとらえ、その解決に創造的に取り組む力の形成
3. 職業に対する専門的な知識・技能・実践力を備え、社会に貢献する人間の育成
  - (1) 専門職業に対する社会的な使命感の醸成
  - (2) 専門職業に関わる理論・技能の習得
  - (3) 専門職業に関わる確かな実践力の形成

このたび収容定員を変更しようとする保育科においては、前述の全学的な教育目標「3. 職業に対する専門的な知識・技能・実践力を備え、社会に貢献する人間の育成」を踏まえ、学科の教育目標を以下のとおり定めている。

## 保育科の職業人養成に係る教育目標

1. 児童福祉に関わる専門的な知識・技能・実践力を備えた保育士の育成
  - (1) 児童福祉の専門職としての保育士の使命感の醸成
  - (2) 児童福祉に関わる基礎理論の理解
  - (3) 保育所保育の計画・援助に関する理論及び方法の習得
  - (4) 施設保育の計画・援助に関する理論及び方法の習得
  - (5) 保育士としての実践力の形成
2. 幼児教育に関わる専門的な知識・技能・実践力を備えた教師の育成
  - (1) 幼児教育の専門職としての幼稚園教諭の使命感の醸成
  - (2) 幼児教育に関わる基礎理論の理解
  - (3) 幼児教育の計画・援助に関する理論及び方法の習得
  - (4) 幼稚園教諭としての実践力の形成
3. 初等教育に関わる専門的な知識・技能・実践力を備えた教師の育成
  - (1) 初等教育の専門職としての小学校教諭の使命感の醸成
  - (2) 初等教育に関わる基礎理論の理解
  - (3) 初等教育の課程・指導に関する理論及び方法の習得
  - (4) 小学校教諭としての実践力の形成

以上に掲げた教育目標の実践のため、保育科においては以下の取組を実践し、これらを特色として掲げることができる。なお、収容定員の変更の後も教育課程編成は現状を維持し、教育の質保証に努める。

### <保育科の特色1>

#### ○ 専門的な知識・技能・実践力を備えた保育士や教諭の育成

保育科では、規定の単位を修得することで、「保育士資格」「幼稚園教諭二種免許状」「小学校教諭二種免許状」の3つの資格・免許を取得可能としている。資格等の取得にあたっては、一般教養・専門知識の定着を図る「実力養成試験」を実施し、高い専門性を有した人材育成に努めている。

上記のほか、学ぶ意欲の高い学生のために、ピアヘルパー、社会福祉主事、児童指導員等、多様な資格取得ができる体制も整えている。

職業人としての資格取得を实践するため、演習指導體制を活用した進路決定までの支援を行っている。学生との面談や就職対策講座の実施により、就職希望者のほぼ100%が在学中に就職を決定し、多くが教育や福祉の専門職についている。また、大学改革支援・学位授与機構の認定専攻科である専攻科保育専攻（入学定員25人、収容定員50人）を併設しており、学士への途、及び小学校教諭一種免許状、幼稚園教諭一種免許状の取得も担保している。

このように学生が安心して学習にのぞめるよう、少人数制の「演習」が設けられており、学修上の悩みや進路相談にきめ細やかに応じている。また、専門分野の学修の深化を図れるよう、学生の自主的探究心の涵養を目的とした「山梨学院学生チャレンジ制度」（経済的な支援あり）を設け、音楽活動を通じた子育て支援や、創作活動を通じた県立美術館での特別企画展等、学生が有する専門分野の知見を活用した社会的活動を支援している。

また、実践力の専門性をより高めるために本学保育科で課している現場実習の時間・回数は、他の一般的な保育者養成施設に比して多い。このことから、第2年次には、自ら実習先を探し実習を行う学生も多く、自主性と専門性が培われている。

### <保育科の特色2>

#### ○ 地域連携—地域を支え、ともに育ちあう保育科

保育科では、「智と情と勇気をそなえ、実践を貴んで、社会に貢献する人間を育成する」との本学の教育理念のもと、さまざまな地域連携に取り組んでいる。地域連携に関わる特色ある主な取組は、次のとおりである。

- ・ 卒業要件科目「社会人基礎力育成講座Ⅰ（第1年次）」「社会人基礎力育成講座Ⅱ（第2年次）」では、全ての学生が年間8時間以上のボランティア活動に取り組んでいる。特に第2年次では、専門性を生かした保育所等での食育推進ボランティア活動を行っている。
- ・ 地域の方を対象とした「県民コミュニティーカレッジ」「子育て相談番組 楽しい子育て（FM甲府）」や、教員を対象とした「免許法認定講習」など、保育科教員の専門分野を活用した公開講座を数多く実施している。
- ・ 山梨県との「健康・栄養・食育」に関する連携協定の締結の他、本学教員の多くが山梨県や地方自治体等から委嘱された委員や講師として地域社会への提言を行っている。

### <人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的>

保育科は、「児童福祉・幼児教育・初等教育に関わる専門的な知識・技能・実践力を備えた専門職の育成」を教育目標とし、児童福祉・幼児教育の分野で社会に貢献し得る保育士・幼稚園教諭の養成、児童福祉・幼児教育の専門的な知識・技能・実践力を有し社会に貢献し得る小学校教諭の養成を目指している。

このことが社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠は、以下のとおりである。

保育科の2019（平成31）年度から2023（令和5）年度までの就職率の平均は、資料5のとおりであり、毎年度高い数値となっている。保育士・幼稚園教諭の正規雇用率は、資料17のとおり高い傾向にある。さらに、資料16に示した通り、保育士の有効求人倍率は全職業平均に比べて高く、これは山梨県においても例外ではない。このことから、児童福祉・幼児教育・初等教育に関わる専門的な知識・技能・実践力を備えた専門職の育成は、社会・地域の人材状況にあったものであると考える。

入学定員変更の適切性、学生の確保の見通し、学生確保に向けた取組について、以下に説明する。

## （2）人材需要の社会的な動向等

### ① 収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

本学の現状について、（ア）入学定員充足率の推移と入学者の動向、（イ）就職率・専門職就職率、（ウ）卒業時の質保証（卒業時満足度調査・卒業生調査・就職先調査）の点から分析する。

#### （ア）入学定員充足率の推移と入学者の動向

日本の18歳人口は年々減少の傾向にあり（資料10）、本学の入学定員充足率も下降の傾向にあることから、保育科及び食物栄養科においては、これまでに入学定員の変更を行ってきた。専攻科保育専攻は入学定員充足率を高めてきていたが、2024年度は減少している（資料1）。また、志願者数も、年度によって増減はあるが、全体として減少傾向にある（資料2）。

入学動向については、本年度入学者から起算して過去5年間の平均では山梨県出身者が約92.6%を占め、地域に根ざした身近な高等教育機関となっている。入学者のうち山梨県出身者に次いで多いのが隣県の長野県出身者であるが、その割合において2022年度以降は減少の傾向にある（資料3）。

このように、地域における18歳人口の減少に伴い本学でも入学者数が減少しており、現状に合わせた入学定員の変更を行うことが必要であると考えている。加えて、収容定員充足率が私立大学等経常費補助金の算定に影響を与え、また、高等教育の修学支援新制度における機関要件の厳格化にも収容定員充足率の基準が用いられているといった現状も踏まえ、このたび、保育科の定員変更を行うこととした。

#### （イ）就職率・専門職就職率

入学者が減少する一方、本学卒業生の就職率、専門職就職率は高い水準で推移している（資料4、資料5）。過去5年間の就職率は、保育科において平均99.4%、食物栄養科においても平均98.1%、専攻科保育専攻においても平均100%と極めて高く、就職者に占める専門職への就職率は、特に保育科においては平均91.4%、専攻科保育専攻においては平均93.8%と極めて高い数値となっている。

また、山梨県内への就職の割合も、過去5年間に於いて、保育科では平均86.0%、食物栄養科では平均79.2%、専攻科保育専攻では平均79.0%と高いものとなっている（資料6）。

これらのことから、本学は、地域の専門的職業人を養成するという側面で重要な役割を担っていると言える。そのため、18歳人口の減少に合わせた適正な定員設定を行うことで、より安定した大学運営につなげることができると考えている。

#### (ウ) 卒業時の質保証（卒業時満足度調査・卒業生調査・就職先調査）

本学では、2016（平成 28）年度「大学教育再生加速プログラム（AP）」への採択を契機として、当該事業に対する補助の期間が終了しても、引き続き「PROPERTIES」と称して「卒業時の質保証の強化」に取り組んでいる。これは、学内と学外の協働によって「専門職として社会に貢献しうる力を卒業時に学生が確実に身につける」ことを目標としており、各科の 12 のディプロマ・ポリシーを「専門的知識」「専門的実践力」「総合的人間力」の 3 つの要素でとらえ、学外組織とも協働した新たな仕組みや学習支援システムを導入している。このような取り組みの成果として、卒業生を対象とした卒業時満足度調査によれば、卒業生の本学の教育に対する満足度は大変高く、2023（令和 5）年度の卒業生調査では、保育科の満足群の割合が 93.0%、食物栄養科の満足群の割合が 94.5%、卒業生全体では 93.6%であった（資料 7）。また、卒業後 1 年が経過した時点で行った卒業生調査によれば、本学での学修成果について卒業生は 4 点満点中約 3 点と高い評価を得ている（資料 8）。さらに、卒業生の就職先に卒業生の習熟度を尋ねた就職先調査では、結果にばらつきはあるものの、4 点満点中の 2.5 点前後の評価を得ている（資料 9）。

このように、学生や卒業生、あるいは卒業生の就職先への意見聴取の結果から、ステークホルダーの本学への満足度は高く、保育科が目標としている「『教育と児童福祉』の分野で社会に貢献しうる専門職の養成」について一定の成果を上げているといえる。今後も引き続き質の高い専門職養成に力を注ぎ地域に貢献していくことが本学の役割であると考えている。

上述の通り本学の現状は、昨今の全国的な 18 歳人口減少の影響を受けた収容定員充足率の低下傾向はあるものの就職率は高く、特に就職者に占める専門職への就職率が平均 90%を上回る保育科及び専攻科保育専攻においては、地域の専門的職業人の養成の面で重要な役割を担っていると認識している。それは、ステークホルダーの本学に対する満足度が高いことから明らかである。

このことから、地域の「教育と児童福祉」の中核を担う保育科において 18 歳人口の減少に合わせた適正な定員変更を行い、今後も教育の質の維持・向上を図りながら、専門職養成校として安定した地域への貢献を継続していく必要があると考えている。

以下、保育科の収容定員変更を行うにあたって、山梨県や全国の動向を、(エ) 18 歳人口の減少と大学・短期大学進学率、(オ) 短期大学の入学動向、(カ) 山梨県内の短期大学の入学動向と大学（教育分野）の入学動向、(キ) 教育分野の有効求人倍率・正規雇用率の面から分析する。

#### (エ) 18 歳人口の減少と大学・短期大学進学率

少子化の進行により、全国的な 18 歳人口は 2023 年を 100 とすると 2030 年には 95.8 となり、その後も減少を続けるというデータが示されている（資料 10）。この全国的な傾向は、本学が立地する山梨県でも同様だが、むしろ、山梨県の 18 歳人口の減少率は全国平均よりも大きい。2023 年を 100 とすると 2030 年には 88.9 となり、全国平均よりも早いスピードで少子化が進むのが山梨県の特徴である（資料 10）。加えて、山梨県を含む甲信越地方でも、2023 年を 100 とすると 2030 年には 91.0 となり、全国平均よりも早く少子化が進んでいる（資料 10）。この現状を踏まえ、本学においても、入学者数は減少していくことが予想される。

また、全国的な傾向として、大学進学率や専門学校進学率が増加している（資料 11）。

一方で、短期大学進学率は減少傾向にある（資料 11）。この傾向は甲信越地方においてもみられるが、甲信越では短期大学進学率は全国平均よりも高く、2023（令和 5）年度においては全国平均が 3.4%であった短期大学進学率も、甲信越では 5.0%であった。このように、山梨県においては短期大学のニーズが一定数あるとも捉えられる。

#### （オ）短期大学の入学動向

前述の通り、短期大学進学率は全国的に減少傾向にあり、入学定員充足率も減少している。2023（令和 5）年度の短期大学の入学定員充足率は全国平均で 71.99%、甲信越で 73.32%であった（資料 12）。甲信越の値が全国平均より高いことは、地方における短期大学のニーズが都市部よりも高いことの表れであると思われる。本学の入学定員充足率も全国平均・甲信越平均と同様の傾向を示している（資料 1）。

短期大学への入学者数を学科系統別に見てみると、2023（令和 5）年度の入学者数は、本学保育科が含まれる教育系では約 13,000 人、食物栄養科が含まれる家政系では約 6,400 人（資料 13）と、いずれも減少傾向にある。2020（令和 2）年度の入学者を 100.0 として入学者指数をみると、2023（令和 5）年は教育系で 74.7、家政系で 78.5 である。18 歳人口の減少の傾向と比べると、いずれの学科系統でもその減少率は人口の減少率よりも大きい傾向にあるということにも着目しなければならないと考えている。

#### （カ）山梨県内の短期大学の入学動向と大学（教育分野）の入学動向

山梨県内には本学を含め 3 つの短期大学があるが、設置者の公私立の別を問わず、いずれも入学者数は減少している（資料 14）。また、山梨県内には、本学保育科同様に保育士・幼稚園教諭を養成する大学（学士課程）が 2 つあるが、これらの設置者はそれぞれ国立大学法人・公立大学法人であり、全国的な傾向として地方都市の志願者分布に見られるように国公立と私立における学費等納入金総額の格差から、2 つの大学ともに入学定員を大幅に上回る志願者がいる状況である（資料 15）。本学保育科はこれらの大学の併願校ともなっており、連携しながら保育士・幼稚園教諭養成を行い地域に貢献しているにとらえている。

#### （キ）教育分野の有効求人倍率・正規雇用率

本学は、「食と健康」に関わる専門職である栄養士と製菓衛生師、「教育と児童福祉」に関わる専門職である保育士、幼稚園教諭、小学校教諭を養成している。上述の通りこれらの分野の短期大学への入学者は減少傾向にあるが、社会からの専門職に対するニーズは高い。

保育士の有効求人倍率は 2023 年 1 月時点で全国で 3.12、全国平均に比して高齢化が進行している山梨県においても 2.61 であり、全職種の有効求人倍率（全国 1.35、山梨県 1.45）を大きく上回っている（資料 16）。また、保育士は正規雇用率も全国的に高い（資料 17）。

専門職への社会のニーズの高さを反映して本学の専門職就職率も高く推移している（資料 5）が、入学者数を維持し、今後ともニーズに応えられる短期大学であることが望まれている。

以上のように、全国的な傾向として短期大学の入学者は減少しておりそれに伴う定員変更が必要となるが、一方で、短期大学が養成する専門職は社会から必要とされており、入学者数の減少に歯止めをかけ社会のニーズに応じていくことも大切であると考えている。

## ② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析に基づき、定員変更を行う学科の定員充足について検討する。

2025（令和 7）年度における山梨県の 18 歳人口は 7,099 人である（資料 21）。また、甲信越地域の高校生の短期大学進学率は 2023（令和 5）年度において約 5%である（資料 11）ため、18 歳人口の約 5%が短期大学に進学すると想定することができる。さらに、山梨県には短期大学が 3 校あるが（資料 14）、入学者数は本学がその約 50%を占めている。また、本学への山梨県内からの入学者は、過去 5 年の平均が 92.6%であった（資料 3）。以上のことから、本学への入学者数を予測すると、2025（令和 7）年度の本学における山梨県内外の出身者の割合を 90%とした場合、 $7,099 \text{ 人} \times 0.05 \times 0.5 \div 0.90 \approx 197 \text{ 人}$ として想定することができる（資料 21）。このことから保育科において変更を行う入学定員 110 人については、充足は可能であると考えている。

保育科におけるここ 5 年間の入学者数は隔年である程度の振れ幅はあるものの約 110 人から約 170 人の間を推移していることから、変更後の入学定員 110 人を満たす学生を確保できると想定している。

山梨県公立高等学校全日制卒業予定者に行った進路希望状況調査においても、本学の希望者数は安定した傾向にある（資料 19）ことから、学生確保は可能であると考ええる。

また、同一設置者が開設する山梨学院高等学校（以下、「系列高等学校」という。）の 1 年生・2 年生を対象に行った進路希望調査でも、1 年生の約 20%、2 年生の約 17%、2 年生保護者の約 17%が教育系への進学を視野に入れており、安定した数の志願者が想定できる（資料 20）。

## ③ 収容定員を変更する組織の主な学生募集地域

本学は、山梨県を中核とする地域に根差した短期大学である（別紙 1）。

保育科を含む教育系の学科では、2023（令和 5）年度の入学定員充足率は全国平均で 68.36%である（資料 13）。この傾向に合わせて定員を減ずることで定員充足が可能であると思われる。また、教育系の学科を有する 2 校の近隣大学（学士課程：それぞれ国立大学法人・公立大学法人が開設）の入学者選抜に係る倍率は例年 2～4 倍となっている（資料 15）が、本学保育科はこれら 2 校の併願校となっており、近隣大学の倍率が十分に高いことから、本学保育科の定員充足は可能であろうと考えている。

## ④ 既設組織の定員充足の状況

本学は既設の学科として保育科及び食物栄養科を有するが、食物栄養科に関しては 2024（令和 6）年 4 月 1 日付で入学定員を 10 人減じて 70 人として再設定し、変更初年度となる 2024（令和 6）年度の入学定員充足率は 100%となっている（別紙 2-1）。また、保育科においては入学定員充足率は 90%前後となっている（別紙 2-2）。定員変更を行わない学科等として専攻科保育専攻がある（別紙 2-3）が、近年、志願者が増加し入学定員を上回る志願者が見られる年度もあったこと。以上から、収容定員の充足は可能であると考えている（資料 1）。

なお、既設組織の食物栄養科及び専攻科保育専攻に関しては、これまで入学定員、収容定員ともに定員充足率が 7 割を下回ったとの事実はない。

競合校における入学志願状況等（志願者数、受験者数、合格者数、入試倍率、入学者数、入学定員、定員充足率）をまとめた（資料 22）。

先にも述べたように、本学保育科は、山梨県内の学科系統が類似している国公立大学（学士課程）の併願校となっている。これら国公立大学の入試倍率は高水準で維持されているため、本学保育科においても減じた入学定員 110 人の充足は可能であると考えている。

### （３）学生確保の見通し

本学では、保育科の入学定員を 130 人から 110 人に減ずる（△20 人）ことを届け出るが、入学定員を減じた後の学生確保の見通しについて以下に示す。PR 活動の概観は別紙 3 のとおりである。

#### ① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

##### ア 既設組織における取組とその目標

###### （ア）高校生や高等学校への組織的な取組

###### ○ オープンキャンパスの実施

オープンキャンパスは、2023 年度からそれまでの 7 月から 9 月にかけての月例実施を 5 月開始に改め、各学科の特長や学びの内容の紹介、体験講座等のプログラムの提供を行っている。加えて、参加者が本学学生との会話を通して学生生活の様子を知ることができるよう、在学生によるキャンパス見学ツアーや相談コーナーを設けるなどの工夫も行っている。保護者を含めたオープンキャンパスの参加者は、2021（令和 3）年度 490 人、2022（令和 4）年度 730 人、2023（令和 5）年度 685 人であった（資料 23）。オープンキャンパスで本学の教育内容を知ることが、本学への進学を視野に入れている者の本学への志願に結び付く。そのため、2023 年度後期には学外の業者のアドバイスをうけて、今後の入試広報戦略を立案した。2025（令和 7）年度入試はオープンキャンパスの開始時期をさらに 2 か月早めて 2024 年 3 月からの月例開催とし、内容に関しても①初めて足を運ぶ者、②再訪した者向けのコンテンツを併設のうえ、より本学を知る機会を広げるよう改めることとした。さらに、地域の未来を担う若者の将来を踏まえたキャリアパスの検討にも資するよう、中学生対象のオープンキャンパスも拡充させていく。

###### ○ 高校訪問・進学相談の実施

山梨県内の高等学校や進学実績のある近隣県（長野県・静岡県）の高等学校への訪問を積極的に行っている。入試関連の情報を提供するだけでなく、各高等学校の出身学生の活躍ぶりなども伝え、高等学校との信頼関係の構築に努めている。近年ではオンラインでの開催も増加している。進学相談会・高校ガイダンスの参加者は 2020（令和 2）年度 387 人、2021（令和 3）年度 527 人、2022（令和 4）年度 632 人、2023（令和 5）年度 652 人と推移している（別紙 3）。

###### ○ 系列高等学校との高大連携プログラムの実施

系列高等学校の生徒を対象として、2015（平成 27）年度から高大接続事業「高大連携プログラム」を実施している。高等学校の 1・2 年生には本学が担う専門分野への興味関心を高めることを目指したプログラムを実施している。2017（平成 29）年度からは高等学校 3 年生を特別聴講学生（科目等履修生）として受け入れ、後期中等教育と高等教育の架橋となる複数の授業科目の履修を可能としている。そこで修得した単位は、本学入学時には入学前修得単位として認定している。2024（令和 6）年度は、「食と健康」「福

祉と幼児教育」に興味をもつ高校生を対象にしたプログラムの充実が計画されている。本事業が、系列高等学校からの進学希望者数の確保につながると思われる。

○ 食に関する専門学科を有する山梨県立高等学校との包括的連携協定

2017（平成29）3月に、食に関わる教育の質の向上、地域の「食育」「食と健康」「食文化の向上」への貢献を目指して、食に関する専門学科を有する山梨県立の高等学校2校と包括的連携協定を締結した。

この協定のもと、共同研究の実施、本学教員による出張講義、高等学校の学園祭への本学学生の参加など、具体的な取組を進めている。

なお、包括的連携協定を締結している2校のうち1校は、昨年度（2023（令和5）年度）から文部科学省研究開発学校制度に基づく研究開発学校指定校に選定されており、本年度（2024（令和6）年度）からはこの事業に対する本学教員や学生の参画が期待されている。

このような取組を通じて、食と保育や食育の分野に関心を持つ高校生に対し、食育の観点から保育科の教育内容の魅力や特徴を伝え、学生の確保につなげられると考えている。

（イ）入学生アンケートの実施

毎年度、新入生を対象としたアンケート（「新入生入試 IR 調査」）を行っている。進学先を決めた時期、進学先検討時期の情報源・相談相手、進学先決定の決め手、受験準備において困ったこと、本学に入学してよかったと思うこと、本学への要望等を質問している。集計結果は全教職員で共有し、広報活動や学生の満足度向上のための取組に生かしている。このアンケートにより効果的な学生募集活動を計画することができる。

（ウ）入学者選抜方法の見直し

本学を受験する高校生は学校推薦型選抜を選択する者が最も多いが、一般型選抜を選ぶ者も増えていることに着目し、特に本学と類似する分野をもつ4年制大学（学士課程）の併願先としての機能を確立し得るよう、入試方式の改革に基づく志願者・入学者の増加を図ることを視野に入れた。具体的には、2024（令和6）年度入試からは4年制大学を受験する高校生が本学の一般型選抜を選択しやすくなることを目指し、新たな入学試験方式として「一般A入試」（一般選抜型）を導入した。なお、2024（令和6）年度入試では、保育科及び食物栄養科で合計33人がこの入試方法を受験し、うち保育科では15人が入学手続を行っている。この結果から、一般型選抜を利用して本学に入学したいと考える高校生は一定の割合が存在しており、加えて本学は入試日程を3月の中旬まで設定していることから、競合校の併願先として高校生が選択しやすくなるような工夫を行っている。

イ 収容定員を変更する組織における取組とその目標

本学は、保育科及び食物栄養科の2学科と、保育科を基礎とする専攻科保育専攻を開設しているが、開設が2学科と小規模なため、収容定員を変更する保育科においては「ア 既設組織における取組とその目標」で掲げたものと同様の取組を行い、効率的な学生確保に努めるものとする。

## ウ 当該取組の実績に基づく、収容定員を変更する組織での入学者の見込み数

オープンキャンパスについては、回数の増加、及び再訪した者向けのコンテンツを併設して増加したことにより、2024（令和6）年度入試と同等の入学者数、すなわち変更した収容定員（110名）を確保できると見込んでいる。

高校訪問・進学相談については、こちらも2025（令和7）年度入試に向けて回数を増加させており、2024（令和6）年度入試と同等の入学者数、すなわち変更した収容定員（110名）を確保できると見込んでいる。

2024（令和6）年度入試から導入した「一般A入試」（一般選抜型）は同年入学者の13.5%にあたる。2025（令和7）年度入試でもこの入学者選抜方法は継続する方針であり、2024（令和6）年度と同等数の入学者すなわち変更した収容定員（110名）を確保できると見込んでいる。

## ② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

### ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

#### ○ 競合校の動向

山梨県内には保育科を有する別の短期大学が1校あり、本学の競合校となっている。また、本学に在籍する学生を対象に受験時の併願校を調査したところ、山梨県内の学科系統が類似している大学3校の名前が多く挙がった。そのため、それらも競合校と位置付ける。また、山梨県の近隣都県には学科系統が類似している短期大学がいくつかあるが、その中でも本学と偏差値が近く、かつ本学に在籍する学生から併願校として名前の挙がった短期大学を競合校として想定する。

前述のとおり、少子化の進行により、全国的な18歳人口は2023年を100とすると2030年には95.8となり、その後も減少を続けるというデータが示されている（資料10）。この全国的な傾向は、本学が立地する山梨県でも同様だが、むしろ、山梨県の18歳人口の減少率は全国平均よりも大きい。2023年を100とすると2030年には88.9となり、全国平均よりも早いスピードで少子化が進むのが山梨県の特徴である（資料10）。加えて、山梨県を含む甲信越地方でも、2023年を100とすると2030年には91.0となり、全国平均よりも早く少子化が進んでいる（資料10）。この現状を踏まえ、本学においても、入学者数は減少していくことが予想される。

また、全国的な傾向として、これに反し大学進学率や専門学校進学率は増加している（資料11）。一方で、短期大学進学率は減少傾向にある（資料11）。この傾向は甲信越地方においてもみられるが、甲信越では短期大学進学率は全国平均よりも高く、2023（令和5）年度においては全国平均が3.4%であった短期大学進学率も、甲信越では5.0%であった。このように、山梨県においては短期大学のニーズが一定数あるとも捉えられる。

#### ○ 競合校との比較分析

前述の通り、短期大学進学率は全国的に減少傾向にあり、入学定員充足率も減少している。2023（令和5）年度の短期大学の入学定員充足率は全国平均で71.99%、甲信越で73.32%であった（資料12）。甲信越の値が全国平均より高いことは、地方における短期大学のニーズが都市部よりも高いことの表れであると思われる。本学の入学定員充足率も全国平均・甲信越平均と同様の傾向を示している（資料1）。

短期大学への入学者数を学科系統別に見てみると、2023（令和5）年度の入学者数は、本学保育科が含まれる教育系では約13,000人、食物栄養科が含まれる家政系では約6,400人（資料13）と、いずれも減少傾向にある。2020（令和2）年度の入学者を100.0として入学者指数をみると、2023（令和5）年は教育系で74.7、家政系で78.5である。18歳人口の減少の傾向と比べると、いずれの学科系統でもその減少率は人口の減少率よりも大きい傾向にあるということにも着目しなければならないと考えている。

#### イ 競合校の入学志願動向等

競合校の志願動向に関しては、資料14及び資料15に掲げるとおり、山梨県内には本学を含め3つの短期大学があるが、設置者の公私立の別を問わず、いずれも入学者数は減少している（資料14）。また、山梨県内には、本学保育科同様に保育士・幼稚園教諭を養成する大学（学士課程）が2つあるが、これらの設置者はそれぞれ国立大学法人・公立大学法人であり、全国的な傾向として地方都市の志願者分布に見られるように国公立と私立における学費等納入金総額の格差から、2つの大学ともに入学定員を大幅に上回る志願者がいる状況である（資料15）。本学保育科はこれらの国公立大学の併願校ともなっており、連携しながら保育士・幼稚園教諭養成を行い地域に貢献しているのとらえている。

#### ウ 収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

私立短期大学に限定した競合校の志願動向に関しては資料14のとおりであり、入学定員及び収容定員の設定ならびに収容定員充足率を比較した場合、保育科において入学定員を減少させた後に定員を充足できる見込みはあると考えている。

#### エ 学生納付金等の金額設定の理由

入学年次における学費等納入金の合計は、保育科は1,240,000円、食物栄養科は1,260,000円と設定している。これは、全国的な短期大学の入学初年度の年間納入額や山梨県内の他の短期大学、近隣都県の短期大学、また、首都圏の本学の競合校と比較の上で設定した（資料18）。昨今の世界的な情勢不安や国内の自然災害による物価上昇に伴い学費等納入金もそれに見合った設定とすることが必要である。しかしながら、短期大学は4年制大学（学士課程）に比して総額として少ない費用で学ぶことができることから、経済的支援を要する学生にとっては選択しやすい高等教育の場でもあると考えている。

### ③ 先行事例分析

本項目には該当しない。

### ④ 学生確保に関するアンケート調査

前述のとおり、オープンキャンパスや進学説明会の来場者、系列高等学校の在籍者、入学後の新生生に対する入学動向追跡のためのアンケートなど、既に本学に興味関心をもつ者に対するアンケート結果を活用しており、アンケート調査時期や地域、アンケート対象者に対する必要な情報（①学部学科等の名称、②設置の理念、養成する人材像、アドミッション・ポリシー、

③本学の位置やアクセス、④学生納付金及び入学後の必要経費（概算）、⑤競合する大学または学部学科等の名称）を明示のうえ実施している。

## ⑤ 人材需要に関するアンケート調査等

### (ア) 卒業時における質保証の取組の強化 (PROPERTIES)

本学は2016年度に文部科学省大学教育再生加速プログラム (AP) テーマV「卒業時における質保証の取組の強化」に採択され、学生が、卒業時に、専門職として真に社会に貢献しうる力を身に付けることができるよう取組を進めてきた。2019年度末に補助期間は終了したが、本取組は継続して実施している。このプログラムは、ディプロマ・ポリシーとして定めた12の項目を「専門的知識 (Professional Knowledge)」「専門的実践力 (Professional Performance)」「総合的人間力 (Total Abilities)」の3要素でとらえ、学外組織と協働した新たな仕組みや学修支援システムを導入して「卒業時における質保証」の強化を図ることを目的とした取り組みである。質保証の対象となる3要素の英語表記の一部を組み合わせ「PROPERTIES」と呼称している。

「PROPERTIES」の取組の一環として、学生の卒業後評価については3年サイクルで学科・コース毎に行っており、保育科卒業生を対象に卒業生調査と就職先調査は、2021年度の卒業生を対象として2023年1月から2月にかけて実施している。

#### 【2021年度保育科卒業生対象調査】

対 象： (卒業生) 保育科 2022年3月卒業生 152名

(就職先) 保育科 2022年3月卒業生の就職先 99社

実施方法： (卒業生) Google フォームに質問を入力し、回答用 URL を配布

(就職先) 卒業生就職先にアンケートを送付

実施期間： (卒業生) 2023年1月18日～2月24日

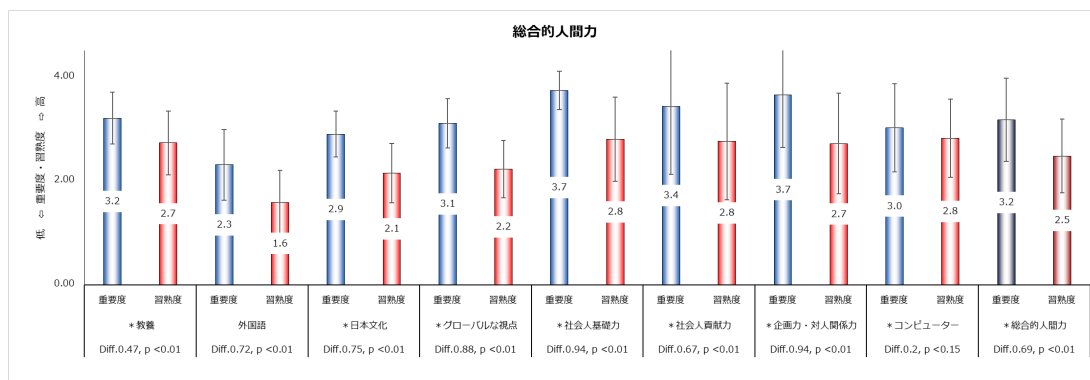
(就職先) 2023年1月18日～2月24日

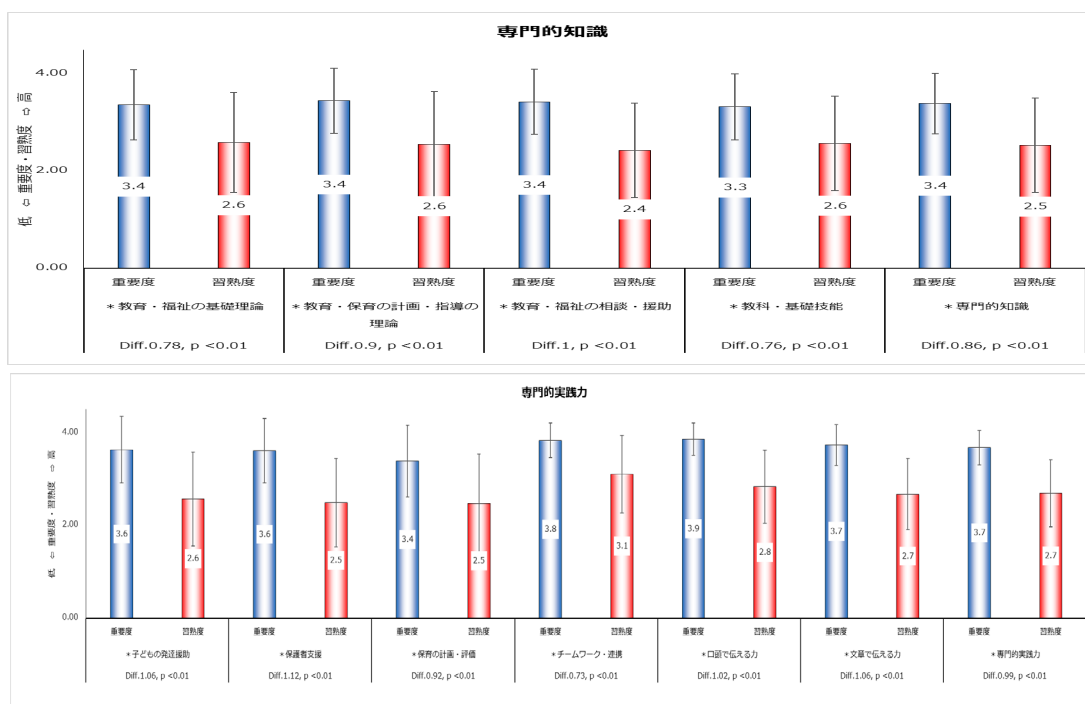
回答数・回収率： (卒業生) 50件 (32.8%)

(就職先) 51件 (51.5%、うち有効回答 49件)

以下は、このうち「就職先調査」により卒業生の就職先から得られた回答をもとにした分析結果である。

#### 【2021年度保育科就職先調査】





### <総合的人間力>

2018年度卒業生を対象とした前回の調査と同様に、全ての項目において重要度より習熟度が下回る結果となった。特に「グローバルな視点」「社会人基礎力」「企画力・対人関係力」において、その差が顕著であった。「グローバルな視点」「社会人基礎力」については、これに関連すると考えられる教育・福祉の専門科目や一般教養、「外国語」「社会人基礎力育成講座」等において、該当する内容の学びを強化していくことが求められると判断した。「企画力・対人関係力」に関しては、卒業生調査・就職先調査ともに満足度・習熟度が低い結果となったことから、より一層改善に取り組む必要があると考える。多くの科目で取り入れられる内容と推察できることから、科目の特性を活かしながら各教員の創意工夫によって取り組んでいけると考える。また、「コンピューター」に関しては、卒業生自身が思うほどには就職先は習熟度不足と考えていないことが見て取れた。

### <専門的知識>

前回の調査と同様に、全ての項目において重要度と習熟度に関きがみられることから、就職先からはより高い専門的知識を有することが求められていると判断した。保育科では多くの学生が卒業後に専門職に就くことから、専門科目の各担当教員は学生の習熟度を確認しながら、その強化に努める必要があると判断し、2023年度から就職・キャリア支援プログラムの中に専門的知識を重点的に学ぶ特別講座を設置して対応している。

### <専門的実践力>

前回の調査と同様に、専門的知識よりも更に重要度と習熟度に関きがみられた。専門的知識と同じく、各担当教員は学生の習熟度を確認しながら、その強化に努める必要があると判断し、2023年度の授業からこの確認を各授業において重視している。また、実際の現場での実践機会を増やしていくことで、就職先で必要とされる実践力の更なる向上に繋がると考えている。

このような就職先調査の継続により地域が求める人材の方向性を正確に把握するとともに、地域の保育・幼児教育、初等教育人材の需要の分析に資するものとして活用し、地域に根差した短期大学として地域社会の人材需要に役立っている。

#### (イ) 地域社会との連携を活用した取組

本学と包括的連携協定を締結している山梨県社会福祉協議会、及び山梨県保育・幼児教育関連3団体（山梨県保育協議会、山梨県私学振興会幼稚園部会、山梨県認定こども園連絡協議会）の協力の下、県内の保育園、幼稚園、養護施設の職員と本学保育科学生が直接接する機会を設けている。

「保育現場を知ろう」「保育フェア」「保育の魅力発信・交流 2023」では、現役の職員から職場の魅力を聴くことで、自らの保育観や専門職に対するモチベーションを高めるイベントとなっている。

「EnContact」は、保育科・専攻科の2年生を対象に就職に特化したイベントで、実際に求人票を見ながら園関係者と具体的な就職に向けての相談の場となっている。

このように、連携協定を基にして、本学保育科学生は最新の社会的人材需要を把握することができる体制となっている。

#### (4) 収容定員を変更する組織の定員設定の理由

これまで述べた本学の現状や課題、地域・社会的動向等の現状や課題を踏まえ、「学則変更の趣旨等を記載した書類」に説明した通り、2025（令和7）年度から保育科における入学定員を現在の130人から20人減じて110人とし、収容定員の適正化を図りたい。

なお、定員変更に伴う教育課程等の変更は行わない。保育士及び幼稚園・小学校教諭の養成を担う保育科は、定員変更の後もこれまでの1年次あたり3クラスの編成を維持し、定員変更の後も、保育士養成及び幼稚園・小学校教諭養成において指定されたカリキュラムに則って20人の入学定員の減少を積極的に活用し、より一層きめ細やかな教育活動を行っていく。

定員設定については、全国及び地域の18歳人口が減少し続けている影響により、ここ5年間の保育科の入学者数は約110人から170人までの間を推移しながら減少していることに鑑み、保育科の入学定員の適正規模は110人が妥当であると考えられる（資料1）。

以 上